



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,165	7.9	4,850	16.8	4,902	15.9	3,262	13.9
2023年3月期	8,494	7.6	4,150	11.2	4,231	12.5	2,864	16.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,402百万円(16.3%) 2023年3月期 2,924百万円(11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.60	67.36	15.3	16.9	52.9
2023年3月期	60.68	58.95	14.9	15.9	48.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △4百万円 2023年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,109	24,126	73.7	465.10
2023年3月期	27,997	21,998	72.7	428.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,179百万円 2023年3月期 20,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,132	△4,284	△1,330	8,243
2023年3月期	3,238	△4,192	△713	10,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,613	56.0	8.3
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,669	51.0	7.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		51.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	6.6	2,380	1.3	2,400	1.7	1,600	2.9	33.55
通期	10,100	10.2	5,100	5.2	5,200	6.1	3,450	5.7	72.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名)クレジット・ギャランティ7号匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	47,690,100株	2023年3月期	47,467,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,870株	2023年3月期	1,570株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	47,559,989株	2023年3月期	47,204,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,552	10.0	4,483	19.4	4,743	16.5	3,264	14.6
2023年3月期	8,682	6.3	3,754	15.2	4,070	13.7	2,848	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	68.64	67.40
2023年3月期	60.33	58.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2024年3月期	28,410		22,339		78.1	465.10	
2023年3月期	26,520		20,509		76.7	428.65	

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,179百万円 2023年3月期 20,346百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.8	2,300	2.0	1,600	3.2	33.55
通期	10,500	9.9	5,000	5.4	3,450	5.7	72.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2024年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、このところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度の企業倒産件数は前年度比30.6%増加の8,881件（帝国データバンク調べ）と、過去30年で最も増加率が高く、2年連続で前年度を上回り2014年度（9,044件）に迫る9年ぶりの高水準となりました。また、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながっておりましたが、利用企業の返済が本格化したことなどにより、企業倒産件数は2022年5月以降、23ヵ月連続で前年同月比増加となっており、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。市場競争力を向上させるべく、営業人員の増加、営業拠点の強化・活用による営業活動の効率化を行い、営業資源の拡大を図ることで新規顧客の取り込みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は1兆4,132億円（前年同期比31.3%増加）、保証債務は7,518億円（前年同期比10.4%増加）となり、売上高は9,165,092千円（前年同期比7.9%増加）となりました。また、営業利益4,850,029千円（前年同期比16.8%増加）、経常利益4,902,670千円（前年同期比15.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,262,825千円（前年同期比13.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、30,109,022千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、17,871,578千円となりました。これは、現金及び預金が2,483,514千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36.6%増加し、12,237,443千円となりました。これは、投資有価証券が3,198,866千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、5,982,134千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、5,866,851千円となりました。これは、賞与引当金が163,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、24,126,887千円となりました。これは、利益剰余金が1,648,976千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,483,514千円減少し、8,243,874千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,132,049千円(前連結会計年度は3,238,278千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,896,377千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,284,768千円(前連結会計年度は4,192,800千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出4,000,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,330,795千円(前連結会計年度は713,101千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,612,612千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	70.3	70.3	71.9	72.7	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	408.7	422.8	380.4	368.7	283.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

3月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化をより一層注視しながら慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開する一方で、営業効率の向上を背景としてこれまで取り込めていなかった新規顧客の取り込みを強化し、リスク引受ポートフォリオの分散を目的とした小規模な契約の契約数を増加させるとともに、今後予想される倒産件数の増加による保証サービス需要の高まりに対応すべく営業体制を強化することにより、企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,527,388	15,043,874
売掛金	81,606	81,200
有価証券	—	800,000
前払費用	1,189,873	1,455,164
未収入金	61,592	233,036
その他	176,860	258,301
流動資産合計	19,037,321	17,871,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,288	942,191
減価償却累計額	△183,479	△203,624
建物及び構築物（純額）	714,809	738,567
機械装置及び運搬具	1,247	1,247
減価償却累計額	△1,247	△1,247
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	244,057	278,353
減価償却累計額	△173,739	△191,480
工具、器具及び備品（純額）	70,317	86,872
土地	992,361	992,361
建設仮勘定	—	64,049
有形固定資産合計	1,777,488	1,881,851
無形固定資産		
ソフトウェア	134,421	148,687
その他	153	133
無形固定資産合計	134,574	148,820
投資その他の資産		
投資有価証券	6,412,113	9,610,979
その他の関係会社有価証券	169,499	174,225
長期前払費用	35	1,625
敷金及び保証金	236,895	235,064
繰延税金資産	206,318	139,627
その他	23,650	45,249
投資その他の資産合計	7,048,512	10,206,771
固定資産合計	8,960,575	12,237,443
資産合計	27,997,897	30,109,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,104	30,624
未払法人税等	738,568	820,082
前受金	4,301,368	4,481,814
保証履行引当金	436,519	344,229
賞与引当金	173,000	10,000
預り金	35,123	54,189
その他	174,282	125,910
流動負債合計	5,883,967	5,866,851
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,999,249	5,982,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,781,341	3,872,849
資本剰余金	3,191,341	3,282,849
利益剰余金	13,375,959	15,024,936
自己株式	△964	△964
株主資本合計	20,347,678	22,179,669
新株予約権	162,771	159,885
非支配株主持分	1,488,198	1,787,333
純資産合計	21,998,648	24,126,887
負債純資産合計	27,997,897	30,109,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,494,895	9,165,092
売上原価	1,704,650	1,796,965
売上総利益	6,790,244	7,368,127
販売費及び一般管理費	* 2,639,592	* 2,518,098
営業利益	4,150,652	4,850,029
営業外収益		
受取利息	25,188	53,388
持分法による投資利益	53,186	—
その他	2,374	4,165
営業外収益合計	80,749	57,553
営業外費用		
雑損失	250	533
持分法による投資損失	—	4,378
営業外費用合計	250	4,912
経常利益	4,231,150	4,902,670
特別利益		
投資有価証券売却益	26,012	—
特別利益合計	26,012	—
特別損失		
固定資産除却損	29,936	6,293
特別損失合計	29,936	6,293
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,896,377
法人税、住民税及び事業税	1,251,100	1,426,985
法人税等調整額	51,215	66,690
法人税等合計	1,302,315	1,493,676
当期純利益	2,924,911	3,402,701
非支配株主に帰属する当期純利益	60,330	139,876
親会社株主に帰属する当期純利益	2,864,580	3,262,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,924,911	3,402,701
包括利益	2,924,911	3,402,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,864,580	3,262,825
非支配株主に係る包括利益	60,330	139,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,509,710	2,919,710	11,729,322	△877	18,157,864
当期変動額					
新株の発行	271,631	271,631			543,263
剰余金の配当			△1,217,943		△1,217,943
親会社株主に帰属する当期純利益			2,864,580		2,864,580
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	271,631	271,631	1,646,637	△87	2,189,813
当期末残高	3,781,341	3,191,341	13,375,959	△964	20,347,678

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	155,261	1,403,831	19,716,958
当期変動額			
新株の発行	△5,090		538,173
剰余金の配当			△1,217,943
親会社株主に帰属する当期純利益			2,864,580
自己株式の取得			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,600	84,366	96,966
当期変動額合計	7,509	84,366	2,281,689
当期末残高	162,771	1,488,198	21,998,648

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,781,341	3,191,341	13,375,959	△964	20,347,678
当期変動額					
新株の発行	91,507	91,507			183,014
剰余金の配当			△1,613,848		△1,613,848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,825		3,262,825
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	91,507	91,507	1,648,976	—	1,831,991
当期末残高	3,872,849	3,282,849	15,024,936	△964	22,179,669

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	162,771	1,488,198	21,998,648
当期変動額			
新株の発行	△2,886		180,128
剰余金の配当			△1,613,848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,825
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	299,134	299,134
当期変動額合計	△2,886	299,134	2,128,239
当期末残高	159,885	1,787,333	24,126,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,896,377
減価償却費	88,101	86,977
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	2,663	△92,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	△163,000
受取利息	△25,188	△53,388
持分法による投資損益 (△は益)	△53,186	4,378
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△1,599
株式報酬費用	2,994	6,682
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,012	—
固定資産除却損	29,936	6,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,339	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,851	5,520
前払費用の増減額 (△は増加)	△147,312	△214,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,911	△171,443
預り金の増減額 (△は減少)	2,536	19,065
前受金の増減額 (△は減少)	424,318	180,446
その他	△48,748	△112,147
小計	4,427,928	4,397,874
利息の受取額	33,292	86,045
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,222,942	△1,351,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238,278	3,132,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,900,000	—
有形固定資産の取得による支出	△436,690	△160,577
無形固定資産の取得による支出	△73,345	△53,074
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,007,610	△4,000,000
投資有価証券の売却による収入	47,500	—
その他関係会社株式の取得による支出	—	△50,880
その他有価証券の取得による支出	—	△20,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,000	—
敷金の差入による支出	△27,755	△4,668
敷金の回収による収入	8,100	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,192,800	△4,284,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	466,665	122,558
自己株式の取得による支出	△87	—
新株予約権の発行による収入	12,600	—
配当金の支払額	△1,216,315	△1,612,612
非支配株主への配当金の支払額	△153,963	△183,741
非支配株主からの払込みによる収入	178,000	343,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,101	△1,330,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,667,623	△2,483,514
現金及び現金同等物の期首残高	12,395,011	10,727,388
現金及び現金同等物の期末残高	10,727,388	8,243,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イージーペイメント株式会社

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

クレジット・ギャランティ4号匿名組合

クレジット・ギャランティ5号匿名組合

クレジット・ギャランティ6号匿名組合

クレジット・ギャランティ7号匿名組合

クレジット・ギャランティ8号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ7号匿名組合及びクレジット・ギャランティ8号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イージーペイメント株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合、クレジット・ギャランティ4号匿名組合、クレジット・ギャランティ6号匿名組合、クレジット・ギャランティ7号匿名組合及びクレジット・ギャランティ8号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日、1月末日、12月末日、12月末日及び8月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

市場価格のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、「信用保証事業」のみの単一セグメントにより構成されております。信用保証事業における主な履行義務の内容は、保証契約期間にわたる債権保証行為であり、保証契約期間において履行義務が充足されることから、契約期間均等按分にて収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他の関係会社有価証券	169,499千円	174,225千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	681,320,563千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 751,842,150千円
当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち575,206,845千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。		当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち635,312,854千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与及び手当	864,878千円	960,313千円
賞与引当金繰入額	173,000	10,000
地代家賃	226,940	240,338
租税公課	281,868	282,491

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	46,845,400	622,300	—	47,467,700
合計	46,845,400	622,300	—	47,467,700
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,434	136	—	1,570
合計	1,434	136	—	1,570

(注) 1. 発行済株式総数の増加622,300株は、ストック・オプションの行使589,800株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行32,500株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	162,771
合計		—	—	—	—	—	162,771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,217,943	26.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,613,848	34.00	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	47,467,700	222,400	—	47,690,100
合計	47,467,700	222,400	—	47,690,100
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,570	300	—	1,870
合計	1,570	300	—	1,870

(注) 1. 発行済株式総数の増加222,400株は、ストック・オプションの行使192,400株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行30,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	159,885
合計		—	—	—	—	—	159,885

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,613,848	34.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,669,088	35.00	2024年3月31日	2024年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	17,527,388千円	15,043,874千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,800,000	△6,800,000
現金及び現金同等物	10,727,388	8,243,874

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	428円68銭	465円10銭
1株当たり当期純利益	60円68銭	68円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円95銭	67円36銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,864,580	3,262,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,864,580	3,262,825
普通株式の期中平均株式数(株)	47,204,728	47,559,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,386,235	875,534
(うち新株予約権)(株)	(1,386,235)	(875,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年2月28日開催の取締役会決議による新株予約権	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,998,648	24,126,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,650,969	1,947,218
（うち新株予約権(千円)）	(162,771)	(159,885)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,488,198)	(1,787,333)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,347,678	22,179,669
普通株式の発行済株式数(株)	47,467,700	47,690,100
普通株式の自己株式数(株)	1,570	1,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,466,130	47,688,230

(重要な後発事象)

匿名組合出資について

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、クレジット・ギャランティ10号合同会社を営業者とするクレジット・ギャランティ10号匿名組合への出資を決議し、2024年5月9日付で102,000千円の出資をいたしました。なお、クレジット・ギャランティ10号匿名組合は当社の連結子会社に該当いたします。

1 匿名組合出資の目的

当社は、受託したリスクについて幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化することを通じて分散効果を高め、その結果として、低コストで比較的高額なリスクの受託を実現することを目的として、当該匿名組合に出資しております。

2 匿名組合の概要

- (1) 営業者：クレジット・ギャランティ10号合同会社
- (2) 組成年月日：2024年5月9日
- (3) 事業の内容：信用保証事業(当社が引受けた信用リスクへの投資)
- (4) 匿名組合出資の総額：200,000千円

3 匿名組合出資の概要

- (1) 当社の出資額：102,000千円
- (2) 当社の出資割合：51%
- (3) 出資年月日：2024年5月9日

4 出資資金の調達方法

手元資金によります。